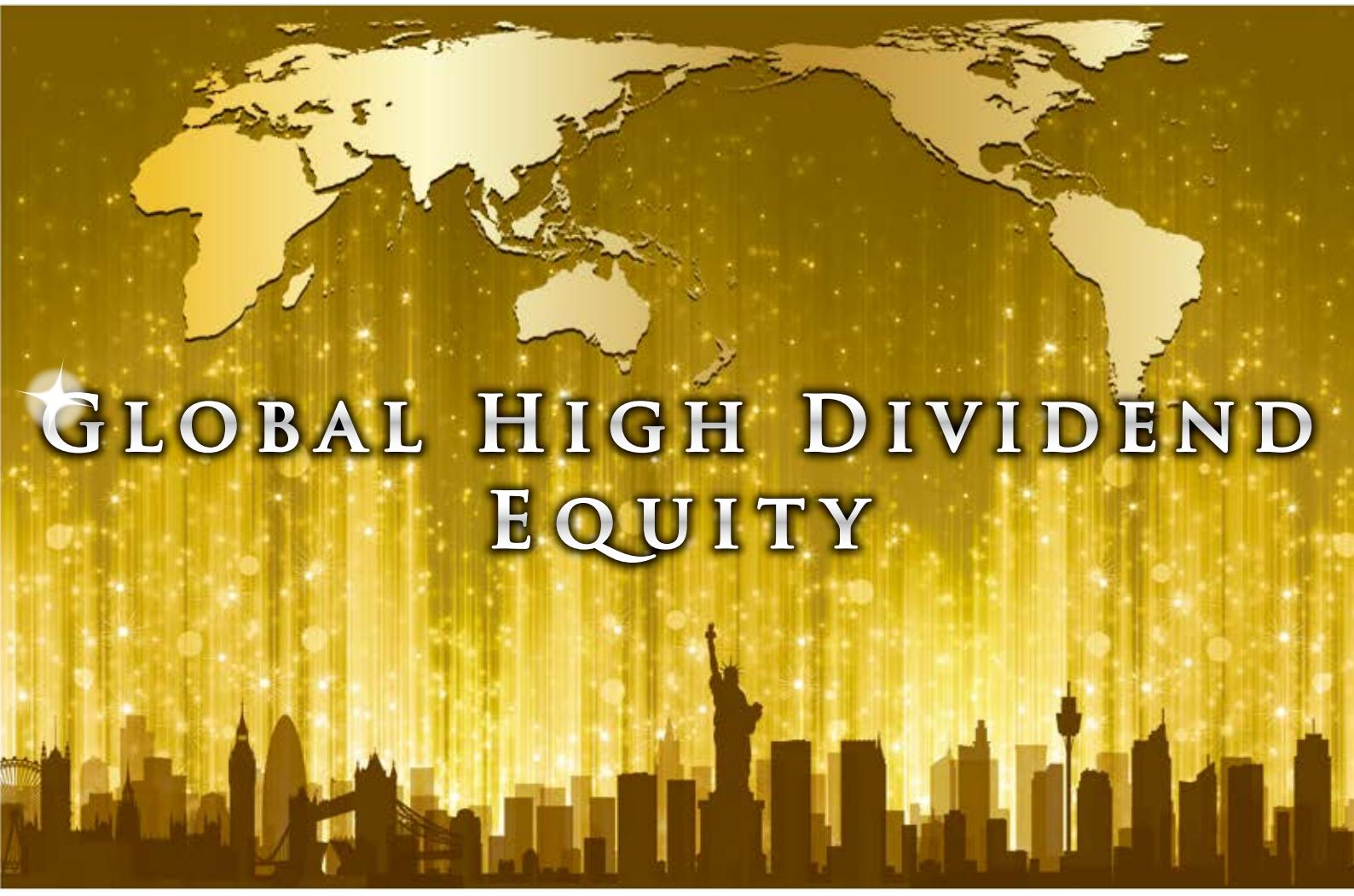


世界高配当株式ファンド (毎月分配型)／(資産成長型)

追加型投信／内外／株式



●本書は金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みいただき、ご自身でご判断ください。

●ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書(以下「請求目論見書」といいます。)は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。また、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

●本書には約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載しています。

●ファンドの基準価額、販売会社などについては、以下の委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社>[ファンドの運用の指図を行なう者]

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
ホームページ アドレス www.nikkoam.com
コールセンター 電話番号 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除きます。)

<受託会社>[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

みずほ信託銀行株式会社

設定・運用は

日興アセットマネジメント

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL : www.amova-am.com

amova
アモーヴァ・アセットマネジメント

- ファンドの内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に投資者(受益者)の意向を確認いたします。
- ファンドの財産は、信託法(平成18年法律第108号)に基づき受託会社において分別管理されています。
- この目論見書により行なう「世界高配当株式ファンド(毎月分配型)」および「世界高配当株式ファンド(資産成長型)」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2025年8月18日に関東財務局長に提出しており、2025年8月19日にその効力が発生しております。

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
毎月分配型	追加型	内外	株式	その他資産 (投資信託証券 (株式一般))	年12回 (毎月)	グローバル (含む日本)	ファミリー ファンド
					年1回		

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。
※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

<委託会社の情報>

委 託 会 社 名	日興アセットマネジメント株式会社
設 立 年 月 日	1959年12月1日
資 本 金	173億6,304万円
運用する投資信託財産の 合 計 純 資 産 総 額	30兆4,468億円 (2025年5月末現在)

「世界高配当株式ファンド(毎月分配型)」のことを「毎月分配型」、
「世界高配当株式ファンド(資産成長型)」のことを「資産成長型」、
と言っています。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界各国の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの特色

特色その1 —— 世界各国の配当利回り*の高い企業の株式を中心に投資します。

- ◆世界各国の配当利回りの高い企業の株式を中心に、同時に配当余力が高いと考えられる企業の株式に分散投資を行なうことで、安定的な配当収入を得ながら信託財産の成長をめざします。
- ◆世界各国の高配当利回り株式の比較的高い配当利回りを直接享受することを目的とするため、原則として為替ヘッジは行ないません。

* 配当利回りとは、1株当たりの年間配当金額を株価で割った比率です。

特色その2 —— お客様の運用ニーズに合わせてご選択いただけるよう、 毎月分配型と資産成長型をご用意しました。

- ◆毎月分配型は毎月(原則18日)、資産成長型は年1回(原則11月18日)、決算を行ないます。
 - ◆組入株式の配当収益などを分配原資とします。
- ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

特色その3 —— UBSアセット・マネジメント・スイス・エイ・ジーが マザーファンドの運用を行ないます。

- ◆UBSアセット・マネジメント・スイス・エイ・ジーは、UBSアセット・マネジメント・グループのスイス法人です。

※毎月分配型と資産成長型は、ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。また、スイッチング手数料は販売会社によって異なります。

高配当株投資について

高配当企業には魅力的な企業が多く、高配当株投資により、安定的な配当収入の確保と中長期的な値上がり益が期待できます。

<配当利回りの高い企業の特性>

【収益特性】

収益力が高い
割に株価が
安い企業

株式市場で
見過ごされている企業など

収益が安定している
(事業リスクの小さい)
企業

公共性、公益性の
高い企業など

【資産特性】

財務体質が良好で
資金力が豊富
(キャッシュリッチ)
な企業

資産価値の大きな大手製造業など

【経営方針】

株主への利益還元や
株価対策に
積極的な企業

<投資対象銘柄>

高配当
利回り
銘柄

低配当
利回り
銘柄

当ファンドの投資対象

配当余力小

(例:株式益回りの低い銘柄)

配当余力大

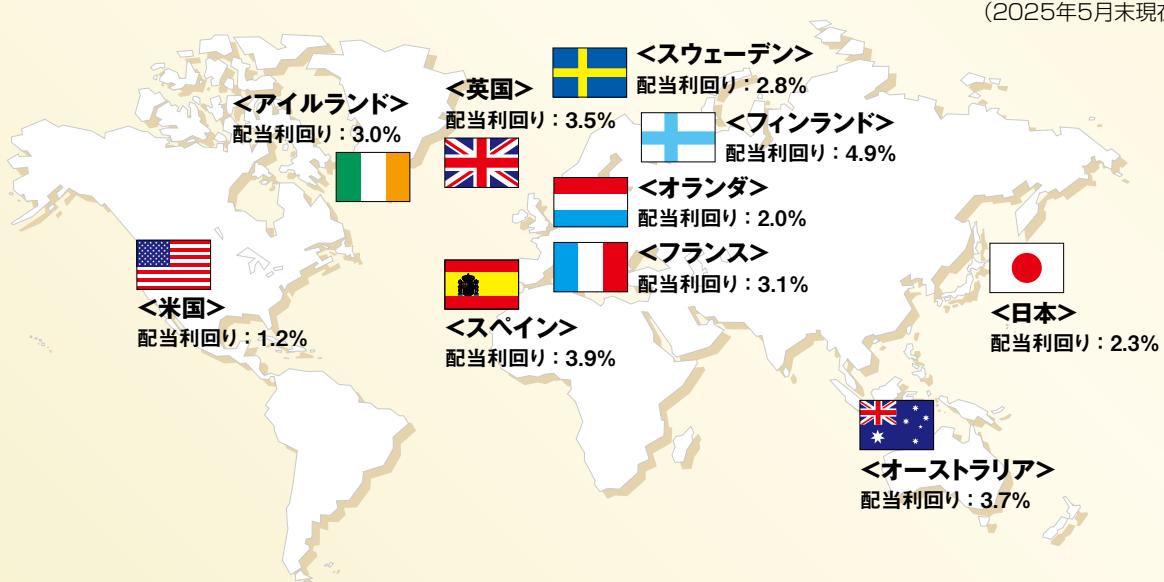
(例:株式益回りの高い銘柄)

世界各国の配当利回りの高い企業の株式を中心に、
同時に配当余力が高いと考えられる企業の株式に
分散投資します。

※上記はあくまでイメージであり、実際とは異なる場合があります。

各国・地域の配当利回り

(2025年5月末現在)



※各国・地域の配当利回り: MSCI国別・地域別の株価指数の配当利回り

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記データは過去のものであり、当該国・地域の株式を組入れることを約束するものでも、将来の運用成果等を約束するものではありません。

(ご参考)配当利回りと、企業の配当余力の目安とされる株式益回り*

* 株式益回りとは、1株当たりの年間の利益金額を株価で割った比率であり、PER(株価収益率)の逆数です。

株式益回りと配当利回りの差は、企業の配当余力の傾向をあらわしており、差が拡大するほど企業の配当余力は高まっていると見てとれます。

企業の配当余力の目安とされる株式益回りが国債利回りを上回っている場合、相対的に株式投資に妙味があると考えられます。



※世界の株式益回り:MSCIワールド指数の株式益回り、世界の配当利回り:MSCIワールド指数の配当利回り
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成



※世界の株式益回り:MSCIワールド指数の株式益回り、世界の国債利回り:FTSE世界国債インデックスの平均最終利回り
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※MSCIワールド指数は、MSCI Inc.が発表している、世界の主要国の株式市場の動きを捉える基準として広く認知されている指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

運用プロセスと企業調査体制について

<運用プロセス>



※100銘柄程度に均等配分で投資を行ないます。

※当ファンドはESGを銘柄選定の主要な要素とするファンドではありません。

※2025年5月末現在の運用プロセスであり、将来変更する可能性があります。

<企業調査体制>

個別企業の調査・分析にあたっては、UBSアセット・マネジメント・グループのグローバルな株式リサーチ・プラットフォームのほか、外部のリサーチ・プラットフォームも活用します。

※上記は2025年5月末現在のものです。

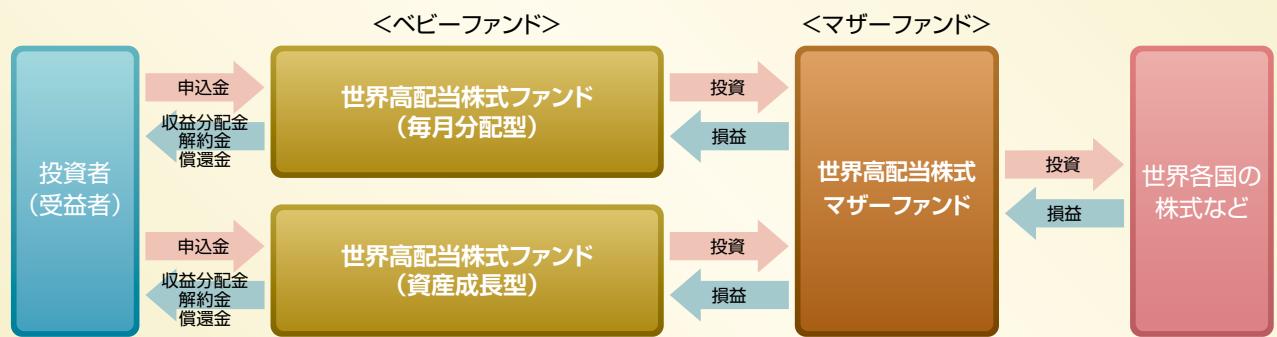
投資顧問会社：UBSアセット・マネジメント・スイス・エイ・ジーについて

- ・UBSグループの資産運用部門であるUBSアセット・マネジメント・グループのスイス拠点です。
- ・UBSグループは、160年超にわたる歴史を持ち、受託資産残高が約6.2兆米ドル(約930兆円)となる富裕層向け資産運用で世界最大級の金融グループです。スイスを本拠地として、世界約50の国・地域の主要都市にオフィスを配し、グローバルにプライベート・バンキング、資産運用、投資銀行業務などを展開しています。
- ・UBSアセット・マネジメント・グループは、UBSグループの資産運用部門として、世界20以上の国・地域において約1.8兆米ドル(約270兆円)を運用するグローバルな資産運用グループです。(2025年3月末現在、1米ドル=149.99円で円換算)



ファンドの仕組み

当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



主な投資制限

- ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

分配方針

<毎月分配型>

毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

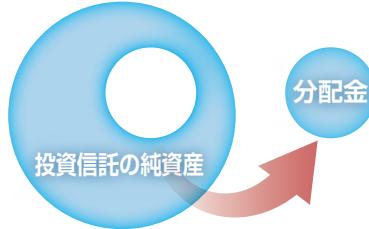
<資産成長型>

毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

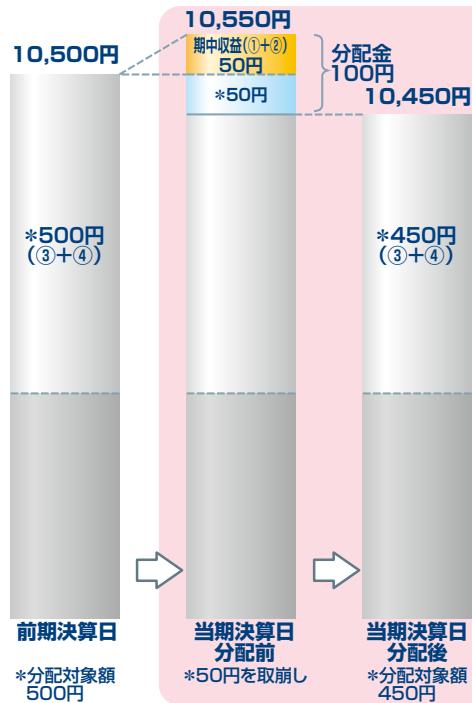
投資信託で分配金が支払われるイメージ



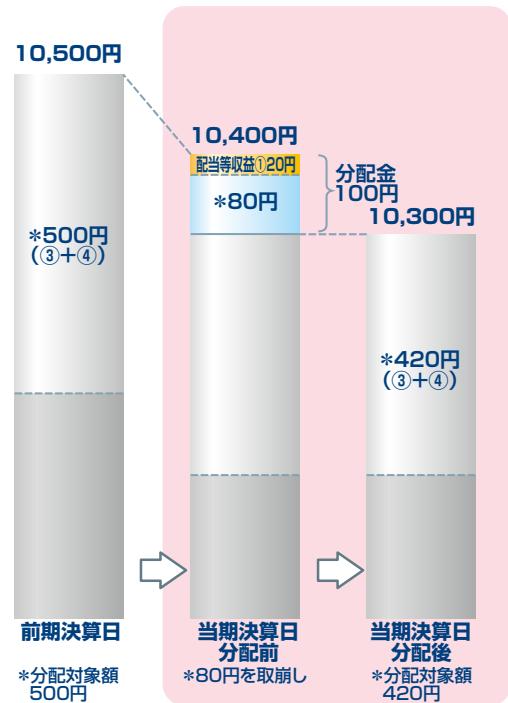
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

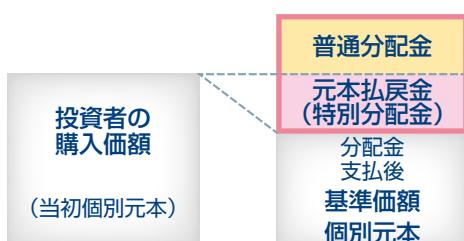


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

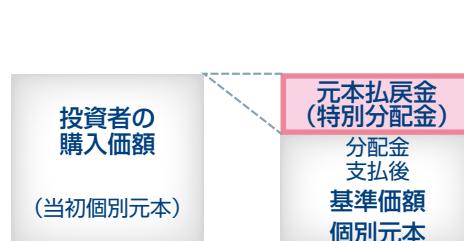
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが少なかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- ・普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

- ・元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、後述の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

投資リスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴ないます。お申込みの際は、当ファンドのリスクを充分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

基準価額の変動要因

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金の手当てをする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場が急変した場合などに、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申込みの受付を中止する可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

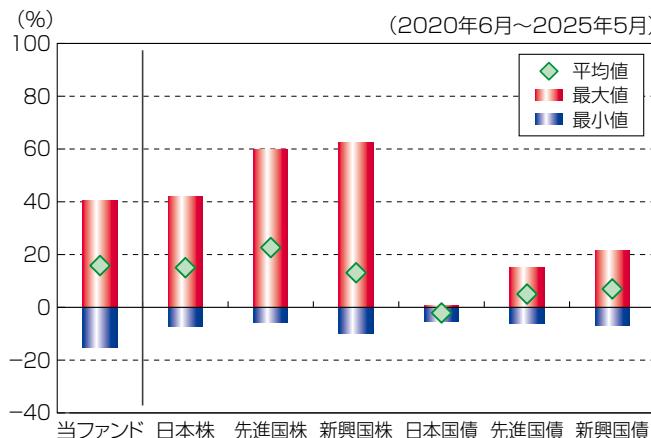
- 運用状況の評価・分析および運用リスク(流動性リスクを含む)の管理ならびに法令などの遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当しています。
- 上記部門はリスク管理/コンプライアンス関連の委員会へ報告/提案を行なうと共に、必要に応じて運用部門に改善案策定の指示などを行ない、適切な運用体制を維持できるように努めています。

※上記体制は2025年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

毎月分配型

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、 年間最大騰落率および最小騰落率(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	15.8%	15.0%	22.7%	13.1%	-2.1%	5.0%	7.0%
最大値	40.4%	42.1%	59.8%	62.7%	0.6%	15.3%	21.5%
最小値	-15.2%	-7.1%	-5.8%	-9.7%	-5.5%	-6.1%	-7.0%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2020年6月から2025年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



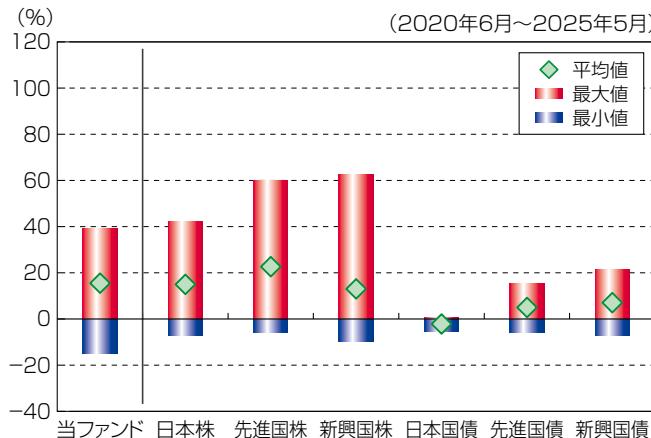
※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2020年6月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

資産成長型

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、
年間最大騰落率および最小騰落率(%)）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	15.5%	15.0%	22.7%	13.1%	-2.1%	5.0%	7.0%
最大値	39.2%	42.1%	59.8%	62.7%	0.6%	15.3%	21.5%
最小値	-14.9%	-7.1%	-5.8%	-9.7%	-5.5%	-6.1%	-7.0%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できる
ように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2020年6月から2025年5月の5年間の各月末に
おける直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび
他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの
騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した
理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間
騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株 ……TOPIX(東証株価指数)配当込み

先進国株 ……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

新興国株 ……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、
円ベース)

日本国債 ……NOMURA-BPI国債

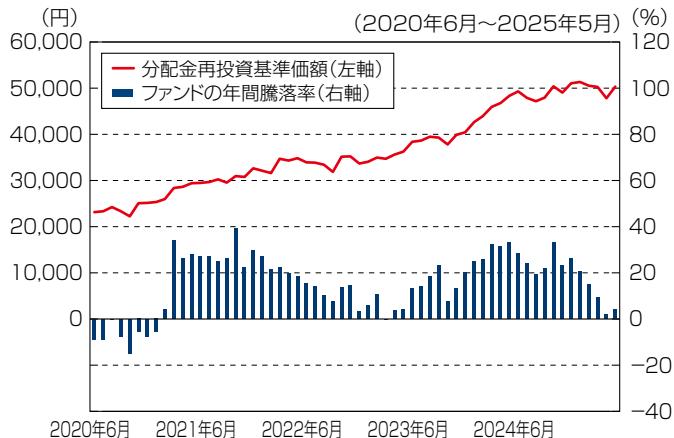
先進国債 ……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債 ……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド
(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算して
おります。

※上記各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、
各指数の算出元または公表元に帰属します。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの
値です。

※分配金再投資基準価額は、2020年6月末の基準価額を起点
として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末
における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資した
ものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額および
実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合
があります。

基準価額・純資産の推移



基準価額 9,105円
純資産総額 227.40億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2015年5月末の基準価額を起点として指数化しています。

※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2025年1月	2025年2月	2025年3月	2025年4月	2025年5月	直近1年間累計	設定来累計
20円	20円	20円	20円	20円	240円	9,985円

主要な資産の状況

<資産構成比>

資産	比率
国内株式	7.8%
うち先物	0.0%
外国株式	89.6%
うち先物	0.0%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.6%

※当ファンドの実質組入比率です。

<株式組入上位10カ国>

国名	比率
1 アメリカ	55.1%
2 日本	7.8%
3 イギリス	5.2%
4 オーストラリア	4.1%
5 アイルランド	4.0%
6 オランダ	3.9%
7 フランス	3.8%
8 フィンランド	3.0%
9 スペイン	2.1%
10 スウェーデン	1.0%

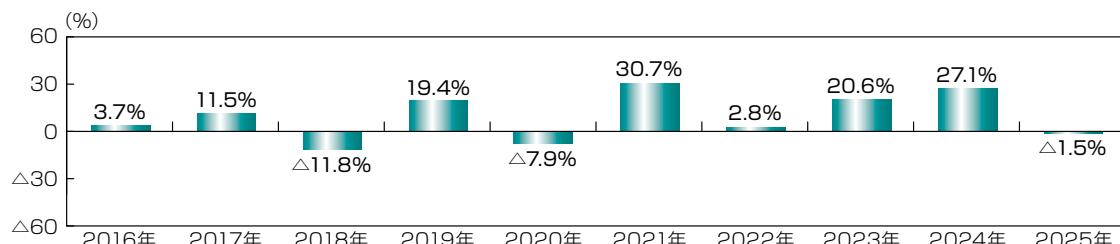
※マザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数:100銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	1.16%
2	INTUIT INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.12%
3	AVIVA PLC	イギリスポンド	保険	1.10%
4	LLOYDS BANKING GROUP PLC	イギリスポンド	銀行	1.08%
5	日本郵船	日本円	運輸	1.07%
6	QBE INSURANCE GROUP LTD	オーストラリアドル	保険	1.06%
7	BANCO DE SABADELL SA	ユーロ	銀行	1.06%
8	FORTUM OYJ	ユーロ	公益事業	1.06%
9	東京海上ホールディングス	日本円	保険	1.05%
10	TELIA CO AB	スウェーデンクローナ	電気通信サービス	1.05%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

年間收益率の推移



※ファンドの年間收益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2025年は、2025年5月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

基準価額・純資産の推移



基準価額 50,186円
純資産総額 12.52億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2015年5月末の基準価額を起点として指数化しています。

※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2020年11月	2021年11月	2022年11月	2023年11月	2024年11月	設定来累計
20円	20円	20円	20円	0円	440円

主要な資産の状況

<資産構成比>

資産	比率
国内株式	7.6%
うち先物	0.0%
外国株式	87.9%
うち先物	0.0%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	4.5%

※当ファンドの実質組入比率です。

<株式組入上位10カ国>

国名	比率
1 アメリカ	55.1%
2 日本	7.8%
3 イギリス	5.2%
4 オーストラリア	4.1%
5 アイルランド	4.0%
6 オランダ	3.9%
7 フランス	3.8%
8 フィンランド	3.0%
9 スペイン	2.1%
10 スウェーデン	1.0%

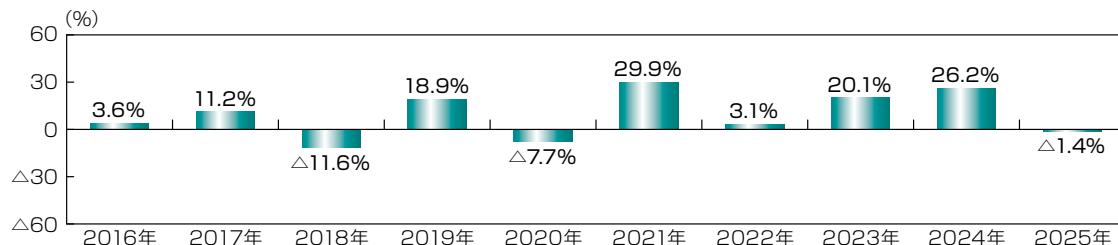
※マザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数:100銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	1.16%
2	INTUIT INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.12%
3	AVIVA PLC	イギリスポンド	保険	1.10%
4	LLOYDS BANKING GROUP PLC	イギリスポンド	銀行	1.08%
5	日本郵船	日本円	運輸	1.07%
6	QBE INSURANCE GROUP LTD	オーストラリアドル	保険	1.06%
7	BANCO DE SABADELL SA	ユーロ	銀行	1.06%
8	FORTUM OYJ	ユーロ	公益事業	1.06%
9	東京海上ホールディングス	日本円	保険	1.05%
10	TELIA CO AB	スウェーデンクローナ	電気通信サービス	1.05%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

年間收益率の推移



※ファンドの年間收益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2025年は、2025年5月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位 ※販売会社によって異なる場合があります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。 ※販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入の申込期間	2025年8月19日から2026年2月18日までとします。 ※上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日　・ニューヨークの銀行休業日 ・チューリッヒの銀行休業日
換金制限	ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするために、大口の換金には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入および換金の申込み(スイッチングを含みます。以下同じ。)の受付を中止すること、および既に受け付けた購入および換金の申込みの受付を取り消すことができます。
信託期間	<毎月分配型> 無期限(2005年2月15日設定) <資産成長型> 2049年11月18日まで(2008年11月12日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合等には、繰上償還することができます。 <毎月分配型> ・ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき <資産成長型> ・ファンドの純資産総額が10億円を下回ることとなった場合 ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	<毎月分配型> 毎月18日(休業日の場合は翌営業日) <資産成長型> 毎年11月18日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	<毎月分配型> 年12回、分配方針に基づいて分配を行ないます。 <資産成長型> 年1回、分配方針に基づいて分配を行ないます。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
信託金の限度額	各ファンド毎に5,000億円
公告	<毎月分配型> 日本経済新聞に掲載します。 <資産成長型> 電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。 ホームページ アドレス www.nikkoam.com/ ※なお、やむを得ない事由により公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	<毎月分配型> 年2回(5月、11月)および償還後に交付運用報告書は作成され、知れている受益者に対して提供されます。 <資産成長型> 毎期決算後および償還後に交付運用報告書は作成され、知っている受益者に対して提供されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ・公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ・毎月分配型は、NISAの対象ではありません。 ・資産成長型は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・配当控除の適用はありません。 ・益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.21%(税抜1.1%) <毎月分配型> 運用管理費用は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 <資産成長型> 運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 <運用管理費用の配分(年率)>								
	各ファンド毎の 純資産総額	運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率	合計	委託会社	販売会社	受託会社			
1,000億円以下の部分		1.10%	0.59%	0.45%	0.06%				
1,000億円超の部分			0.60%		0.05%				
委託会社		委託した資金の運用の対価							
販売会社		運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価							
受託会社		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価							
※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。 ※マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける運用管理費用の中から支払います。									
その他の 費用・手数料	<毎月分配型> 監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。								
	<資産成長型>								
諸費用 (目論見書の 作成費用など)		ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額 目論見書の作成および交付に係る費用、運用報告書の作成および交付に係る費用、監査費用などは委託会社が定めた時期に、信託財産から支払われます。 ※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。							
売買委託 手数料など		組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。							

投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※少額投資非課税制度(NISA)をご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※上記は2025年8月18日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(参考情報) ファンドの総経費率

対象期間:2024年11月19日～2025年5月19日

	総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
世界高配当株式ファンド(毎月分配型)	1.25%	1.22%	0.03%

対象期間:2023年11月21日～2024年11月18日

	総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
世界高配当株式ファンド(資産成長型)	1.29%	1.21%	0.08%

※対象期間の運用管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率)です。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※運用管理費用の内訳等の詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

nikko am
Nikko Asset Management